

地域コミュニティにおける住民及び企業主体の共助による防災計画 ～災害対策基本法による地区防災計画制度の創設とその展望～

2011年3月11日に発生した東日本大震災は、東北地方を中心に大きな被害をもたらし、大きな教訓を残しました。特に、国民全体が、大規模広域災害時の公助の限界と自助・共助の重要性を認識することになりました。そのような教訓を踏まえ、2013年6月に災害対策基本法が改正され、新たに地域コミュニティの住民及び企業による自発的な防災活動に関する計画である「地区防災計画制度」が創設されました。

同制度は、2014年4月から施行されましたが、同年6月に、産学官民の有志は、同制度の普及啓発、調査研究等を目的とした「地区防災計画学会」を結成しました。

この「地区防災計画制度」は、地域防災力を強化するだけでなく、ソーシャル・キャピタル的な観点から、地域コミュニティの維持・活性化やまちづくりにも寄与するといわれています。また、地域コミュニティにおける自発的な防災制度としては、世界的に見て、かなり先進的な取組です。

そこで、東日本大震災の被災地である仙台で開催される「国連防災世界会議パブリックフォーラム」の中で、「地区防災計画学会」の第1回大会を開催し、東日本大震災等の災害発生時における地域コミュニティにおける共助による防災活動を振り返りつつ、今後の「地区防災計画制度」と地域防災力の在り方等について議論を行うこととします。

スケジュール

◆午前の部(9:30～)

基調講演 「地区防災計画制度が創る未来～世界への発信に向けて～」
室崎益輝 神戸大学名誉教授・地区防災計画学会会長

パネル① 「コミュニティからみた東日本大震災と世界の大規模広域災害」

司 会：矢守克也 京都大学防災研究所教授・地区防災計画学会副会長

パネラー：室崎益輝 神戸大学名誉教授・地区防災計画学会会長

田中重好 名古屋大学大学院環境学研究所教授

小出 治 東京大学大学院工学研究科教授

渡辺研司 名古屋工業大学大学院教授

西澤雅道 内閣府規制改革推進室総括補佐

ゲ ス ト：伍 国春 中国地震局地球物理研究所副研究員

パネル② 「女性と子供が育む地区防災計画」

司 会：磯打千雅子 香川大学 危機管理研究センター 特命准教授

矢守克也 京都大学防災研究所教授

筒井智士 NTT東日本(前内閣府)ほか

◆午後の部(14:00～)

会員の先生方による個人発表のほか、以下のゲストによる講演を予定しています。

ゲスト講演① 「中国の地域コミュニティにおける共助による防災活動」(仮題)
伍 国春 中国地震局地球物理研究所副研究員

ゲスト講演② 「東日本大震災を踏まえた大槌町の地区防災計画」(仮題)
碓川 豊 大槌町長

ゲスト講演③ 「津波による壊滅被害からの再生 地域貢献とBCP」(仮題)
星野 豊(株)オイルプラントナトリ代表取締役

【同時開催】内閣府モデル事業報告会 15のモデル地区が発表

開催日

2015年 **3月14日** (土)

会場

宮城県民会館

(東京エレクトロンホール宮城)

〒980-0803 仙台市青葉区国分町3-3-7

TEL: 022-225-8641

懇親の部

大会参加の皆様との交流の場を設けます。
(事前登録制)

申込み・問合せ

参加申し込みは不要です。直接会場へお越しください。本件への問い合わせは、地区防災計画学会事務局まで。

地区防災計画学会事務局

〒530-0001 大阪市北区梅田1-3-1-800 大阪駅前
第1ビル8階 一般財団法人関西情報センター 気付
TEL: 06-6346-2981 / FAX: 06-6346-2443
MAIL: info@gakkai.chiku-bousai.jp

